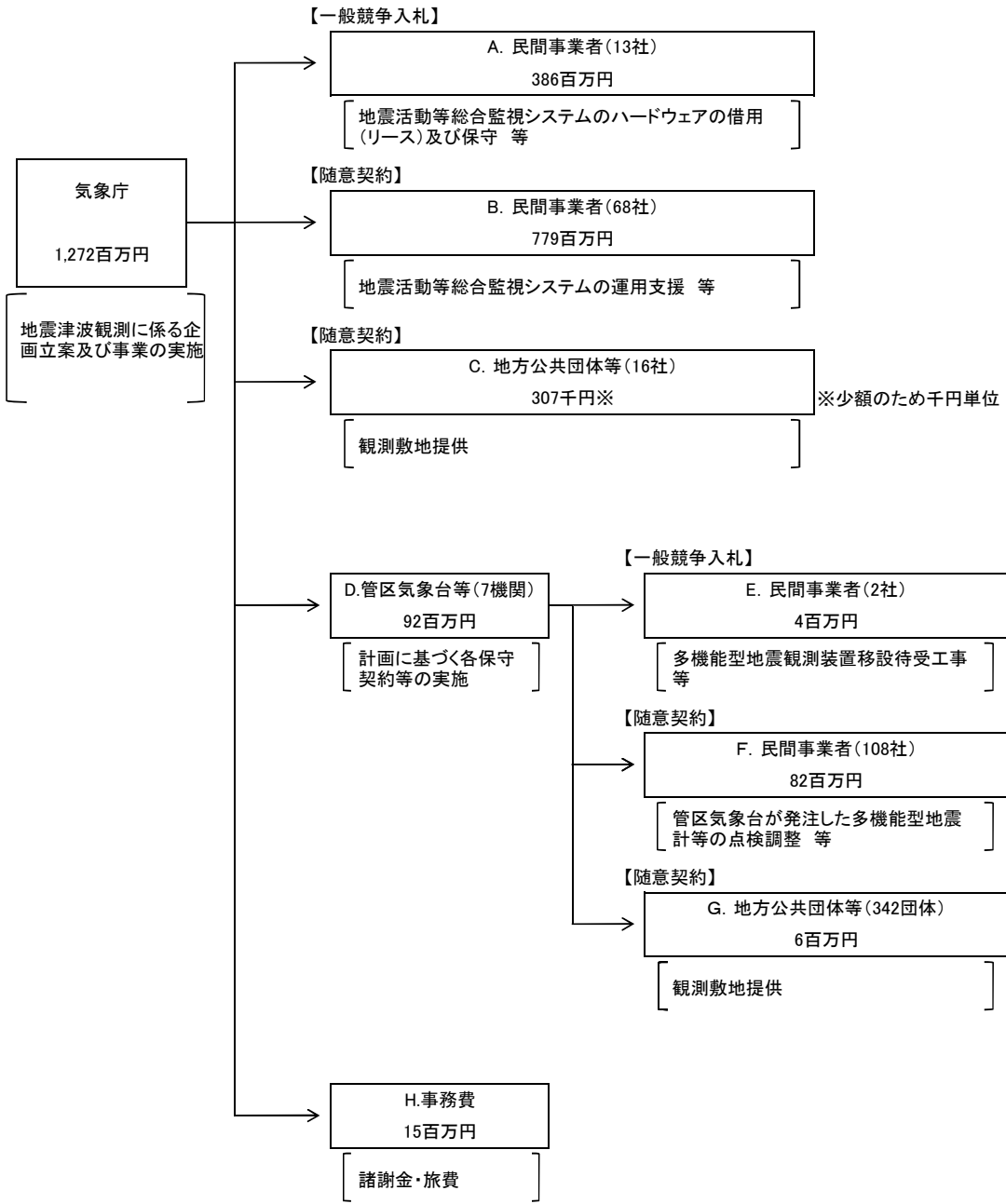


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地震津波観測		<b>担当部局庁</b>	気象庁地震火山部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年度～		<b>担当課室</b>	管理課		<b>課長</b>	上垣内 修	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,428	1,590	1,321	1,379		
		繰越し等	0	0	357	0		
		計	543	209	△357	357		
	執行額	1,971	1,799	1,321	1,737			
	執行率(%)	1,816	1,747	1,272				
92%	97%	96%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数		成果実績	箇所				35 (26年度)
			達成度	%	—	—	—	
	「緊急地震速報」の精度向上※		成果実績	%	28	56	80	85 (27年度)
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注警報)		活動実績 (当初見込み)	回	71	67	14	
	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績 (当初見込み)	回	5746	11936	5337	
	各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)		活動実績 (当初見込み)	箇所	850	844	894	894
<b>単位当たりコスト</b>	1,422 (千円/1観測点あたり)		算出根拠	24年度執行額/24年度観測点数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2					
	職員旅費		14					
	委員等旅費		1					
	観測予報庁費		692					
	通信専用料		661					
	土地建物借料		9					
	計		1,379					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。</li> <li>・地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。</li> <li>・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。</li> <li>・地震津波の警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を行っている。地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とするなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において「緊急地震速報の高度化等」(緊急地震速報(警報)の高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある)、「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を図る必要がある)について勧告を受けている。</p> <p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成24年度)の対象事業となった。 取りまとめ結果:「一部改善」 とりまとめコメント:「他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。」</p> <p>※震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	492	平成23年	469	平成24年	501

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.NECキャピタルソリューション(株)

E.(株)羽衣フィールド

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守等	207	雑役務費	多機能型地震観測装置移設待受工事	3
計		207	計		3
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.(株)高見沢サイバネティックス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線専用料	571	雑役務費	津波地震早期検知網観測局点検調整等	25
計		571	計		25
C.加古川市			G.熱海市		
費目	用途	金額 (千円)※	費目	用途	金額 (千円)※
借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地借料	47	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287
計		47	計		287
D.東京管区気象台			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	海底地震常時観測システム用蓄電池の購入等	1			
借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用等	3			
雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検等	26			
計		30	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守※ 等	207		
2	(株)日立製作所	気象庁ホームページのコンテンツ作成機能改修	55	1	96.8
3	日本電気(株)	長周期地震動分析装置の製作及び取付調整 等	45		
4	レキオソフト(株)	地震検測値・震源資料作成の業務委託 等	17		
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検 等	15		
6	富士通(株)	津波警報等改善に伴う津波評価解析装置機能強化	14	1	98.5
7	明星電気(株)	震度データ検証装置の機能拡張 等	8		
8	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等	7		
9	(株)ケーエヌコーポレーション ジャパン	津波防災啓発映像DVD増刷 等	6		
10	赤間建設(株)	多機能型地震観測装置の移設に伴う待受工事(母島)	5	2	93.5

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電話回線専用料	571	随意契約	
2	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援 等	74	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話回線専用料	40	随意契約	
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援 等	28	随意契約	
5	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守 等	10	随意契約	
6	極東貿易(株)	埋設型高感度地震計の修理(精密地震観測室)	4	随意契約	
7	(株)高見沢サイバネティクス	多機能型地震観測装置の移設(母島中ノ平) 等	3	随意契約	
8	(有)サンブリッジ	地震活動等総合監視システム用大型モニタの購入及び取付調整 等	3	随意契約	
9	ソフトバンクテレコム(株)	電話回線専用料	3	随意契約	
10	(株)芳文社	津波から「逃げる！」(津波防災教育に係る小冊子)の印刷 等	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地借料	47	随意契約	
2	長崎市	琴海計測震度観測施設2敷地借料	39	随意契約	
3	加西市	加西津波地震観測局敷地借料	29	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	母島地震観測局敷地借料	29	随意契約	
5	三田市	三田計測震度観測施設敷地借料	28	随意契約	
6	宍粟市	山崎計測震度観測施設2(建物)借料 等	19	随意契約	
7	相生市	相生計測震度観測施設敷地借料	18	随意契約	
8	朝来市	和田山地域気象観測所敷地等借料	15	随意契約	
9	明石市	明石計測震度観測施設敷地借料	12	随意契約	
10	淡路市	洲本計測震度観測施設敷地借料	11	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検 等	30		
2	福岡管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	18		
3	大阪管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	13		
4	沖縄気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	11		
5	札幌管区気象台	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	10		
6	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	6		
7	仙台管区気象台	男鹿検知網観測施設の移設に伴う旧施設の撤去及び移設先周辺の整地等工事 等	4		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽衣フィールド	多機能型地震観測装置移設待受工事	3	2	98.6
2	(株)ホマレ電池	海底地震常時観測システム用蓄電池の購入	1	5	29.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高見沢サイバネティックス	津波地震早期検知網観測局点検調整 等	25	随意契約	
2	明星電気(株)	衛星震度データ変換装置の保守 等	23	随意契約	
3	日本電気株式会社	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	11	随意契約	
4	加藤建設(株)	岐阜地方気象台 多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事(岐阜美山) 等	3	随意契約	
5	(株)中村建設	熊本泉観測局の多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事	2	随意契約	
6	(有)翔南建設	多機能型地震観測装置(宮古島上野)設置待受工事	2	随意契約	
7	(株)清水組	男鹿検知網観測施設の移設に伴う旧施設の撤去及び移設先周辺の整地等工事	1	随意契約	
8	(有)福田電子	熊谷地方気象台本庄市児玉町震度観測点移設工事	1	随意契約	
9	(株)青沼工務店	新島地震観測施設撤去工事	1	随意契約	
10	和幸電通(株)	雲南市大東地震観測施設のフェンス設置・敷地コンクリート化工事 等	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287	随意契約	
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	185	随意契約	
3	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	166	随意契約	
4	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	119	随意契約	
5	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜歪観測所敷地借用	109	随意契約	
6	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	102	随意契約	
7	国立大学法人 北海道大学	えりも津波地震観測局他敷地借用	88	随意契約	
8	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	80	随意契約	
9	香川県	高松地方気象台坂出津波地震観測局敷地借料	78	随意契約	
10	伊豆市	静岡地方気象台伊豆市八幡多機能型地震計敷地借用	70	随意契約	